

# 福島県の今後の財政見直し

本県を取り巻く厳しい財政状況を踏まえ、中期的な視点に立った計画的な財政運営を進めるため、今後の財政見直しを策定しました。

この試算は、平成18年度一般会計当初予算を前提に一定の仮定のもとに機械的に算出したものであり、名目経済成長率を参考にした試算となっています。なお、見直しについては、策定の前提となる経済運営や地方財政対策など国との関係で他動的な側面が多いため、試算の数値も年度により変動を伴うものであります。

## 試算の考え方

### 1 前提条件

#### (1)期間

平成18年度から平成22年度までの5年間

#### (2)試算方法

平成18年度当初予算をもとに一般会計を対象として試算しています。

#### (3)歳入見直しの前提

名目経済成長率H19 2.0%、H20 2.0%、H21 2.0%、H22 2.0%増の機械的な試算。

(「平成18年度予算の後年度歳出・歳入への影響試算」(平成18年1月 財務省)を採用。)

### 2 項目別の試算の考え方

区 分		試 算 の 考 え 方
入	県税	「平成18年度予算の後年度歳出・歳入への影響試算」(平成18年1月 財務省)における名目経済成長率により試算(19~22 2.0%ずつ増)。県民税(森林環境税分)及び産業廃棄物税については、平年ベースで見込む。なお、核燃料税は、平成18年度と同額。
	歳 地方交付税(地方特例交付金を含む)	現行制度を前提に県税収入の増に伴う自然減を見込む。
	地方消費税清算金及び地方譲与税	名目経済成長率 2.0%により試算。
	国庫支出金	平成18年度の財源充当状況をもとに、歳出見込額に連動して試算。
	県債	平成18年度の財源充当状況をもとに、歳出見込額に連動して試算。なお、地方交付税と同様に臨時財政対策債も、19年度以降は減となる想定。
	その他の特定財源	平成18年度の財源充当状況をもとに、歳出見込額に連動して試算(ただし、財政調整基金、減債基金、公共施設等整備基金及び社会福祉施設整備基金からの繰入金を除く。)
出	人件費	職員数は児童・生徒の減少に伴う教員数の減を見込み、給与は給与構造改革等の抑制措置を行わないものとして試算。退職手当は退職見込み人員を踏まえて試算。
	歳 扶助費(間接扶助を含む)	国の社会保障関係費の見直し等を参考に、毎年4%の伸びで試算。
	公債費	既発行分の元利償還金に、今後の県債発行予定分(金利2.5%)を加えて試算。
	投資的経費	平成18年度当初予算と同額。
	その他の経費	税収見合い交付金は県税推計額に連動して試算。その他は平成18年度当初予算と同額。

名目経済成長率は、H19 2.0、H20 2.0、H21 2.0%、H22 2.0%

(単位：億円)

		平成18年度 (当初予算)	平成19年度 (見込み)	平成20年度 (見込み)	平成21年度 (見込み)	平成22年度 (見込み)
入	歳入					
	一般財源	5,150	5,180	5,200	5,220	5,250
	県税	2,100	2,150	2,190	2,230	2,270
	地方交付税(地方特例交付金を含む)	2,250	2,220	2,190	2,160	2,140
	地方消費税清算金及び地方譲与税	800	810	820	830	840
	特定財源	3,400	3,180	3,180	3,180	3,180
	国庫支出金	1,120	1,120	1,120	1,120	1,120
	県債	1,060	840	840	840	840
	その他の特定財源	1,220	1,220	1,220	1,220	1,220
	歳入合計	8,550	8,360	8,380	8,400	8,430
出	歳出					
	義務的経費	4,730	4,750	4,830	4,840	4,820
	人件費	2,750	2,810	2,830	2,830	2,830
	扶助費(間接扶助を含む)	700	730	760	790	820
	公債費	1,280	1,210	1,240	1,220	1,170
	投資的経費	1,650	1,650	1,650	1,650	1,650
	その他の経費	2,330	2,340	2,350	2,360	2,380
	歳出合計	8,710	8,740	8,830	8,850	8,850
財源不足額(歳入合計-歳出合計)	160	380	450	450	420	
基金取崩し充当額	160					
(財源不足累計額)			380	830	1,280	1,700
県債残高の状況		12,160	12,020	11,840	11,690	11,580

主な基金残高の状況(平成18年度末見込み、平成17年度2月補正後)

財政調整基金	30億円	
減債基金	140億円	
公共施設等整備基金	20億円	
社会福祉施設整備基金	10億円	
	計	200億円

(注) 平成18年度の「基金取崩し充当額」は、財政調整基金、減債基金、公共施設等整備基金及び社会福祉施設整備基金からの繰入金を計上しています。